

憲法公布70年

報告書

(2016年3月3日～3月28日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

日本国憲法は1946（昭和21）年11月3日に公布、翌47（昭和22）年5月3日に施行された。今年公布70年を迎えるが、これまで一度も改正されたことがない。

しかし昨年、安倍内閣の憲法解釈変更による集団的自衛権を容認する安全保障関連法が、合憲か違憲か問われた。安倍首相は憲法改正を、夏の参院選の争点にすると明言するとともに、首相在任中に「成し遂げたい」と強い意欲を示している。

憲法改正の是非が焦点になってきた今、国民主権、平和主義、基本的人権の3原則をはじめ基本理念を、今後どうするべきか。日本の国のかたちにかかわる重大な問題について、県民の意思と意識を探る。

◆ 調査の設計

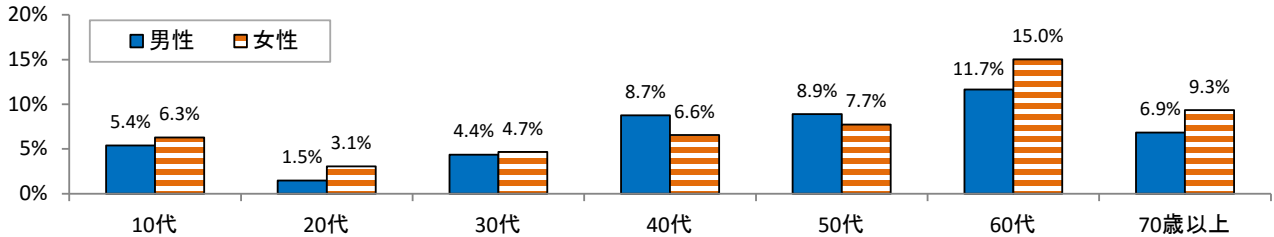
▽調査対象	長野県内に住む18歳以上の男女1200人
▽抽出方法	37市町村の選挙人名簿から満20歳～79歳以下の男女1000人（層化三段無作為抽出法）。及び、県内10市の住民基本台帳より本年6月30日現在、18歳、19歳の男女200人を無作為に抽出
▽調査方法	郵送（一部ファクス・インターネット回収）
▽調査期間	2016年3月3日～28日
▽有効回収数（率）	686人（回収率57.2%＝男性325人 女性361人）
▽回収内訳	郵送 591（86.2%） ファクス 42（6.1%） インターネット 53（7.7%）

- <注>・報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
- ・本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。合計の計算など必要な場合は小数点第1位まで記載した。
 - ・支持政党について、調査時は民主党と維新の党が合流することが決まっておらず党名は未定だった。3月27日に民進党と正式決定したので、本文とグラフは民進党、数表データは質問原文通りに「民主党と維新の党が合流する党」と表記した。

回収サンプルの内訳

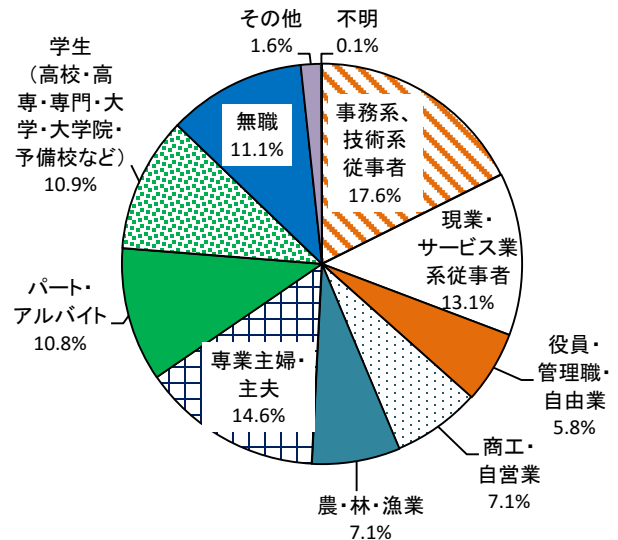
【性別と年代】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	686	80	31	62	105	114	183	111
	100.0%	11.7%	4.5%	9.0%	15.3%	16.6%	26.7%	16.2%
男性	325	37	10	30	60	61	80	47
	47.4%	5.4%	1.5%	4.4%	8.7%	8.9%	11.7%	6.9%
女性	361	43	21	32	45	53	103	64
	52.6%	6.3%	3.1%	4.7%	6.6%	7.7%	15.0%	9.3%



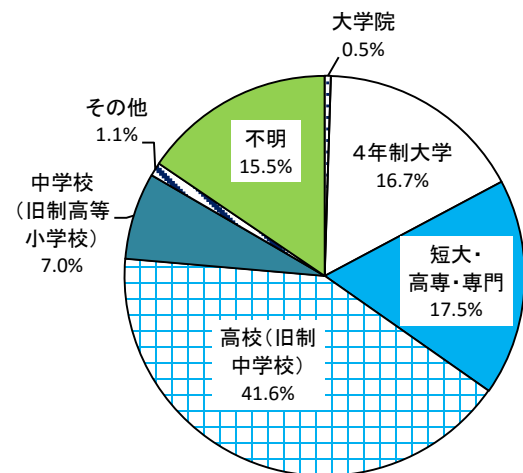
【職業】

事務系、技術系従事者	121	17.6%
現業・サービス業系従事者	90	13.1%
役員・管理職・自由業	40	5.8%
商工・自営業	49	7.1%
農・林・漁業	49	7.1%
専業主婦・主夫	100	14.6%
パート・アルバイト	74	10.8%
学生 (高校・高専・専門・大学・ 大学院・予備校など)	75	10.9%
無職	76	11.1%
その他	11	1.6%
不明	1	0.1%



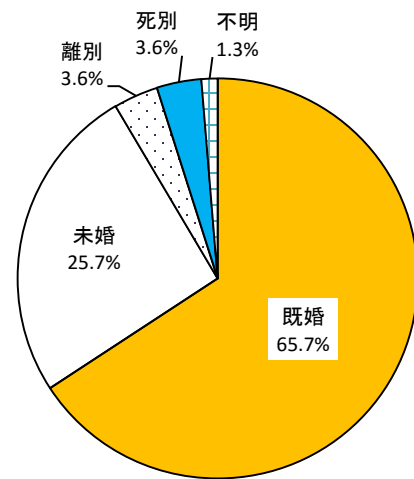
【最終学歴】(「学生」とお答えの方以外)

大学院	3	0.5%
4年制大学	102	16.7%
短大・高専・専門	107	17.5%
高校(旧制中学校)	254	41.6%
中学校(旧制高等小学校)	43	7.0%
その他	7	1.1%
不明	95	15.5%



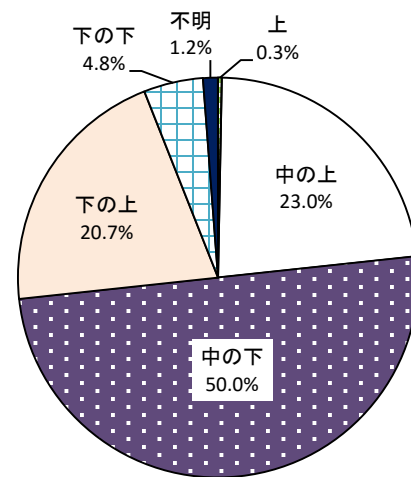
【結婚】

既婚	451	65.7%
未婚	176	25.7%
離別	25	3.6%
死別	25	3.6%
不明	9	1.3%



【暮らし向き】

上	2	0.3%
中の上	158	23.0%
中の下	343	50.0%
下の上	142	20.7%
下の下	33	4.8%
不明	8	1.2%



II 調査の概要

憲法を読んだ経験

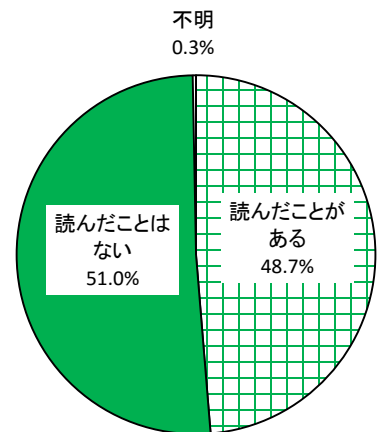
(問 1～2)

◆「ある」「ない」が半々

前文と第 11 章 103 条からなる日本国憲法を少しでも「読んだことがある」49%、「読んだことはない」51%と、県民の答えはほぼ半々だ。

「読んだことがある」は男性が 54%で、女性の 44%より 10 ポイント高い。また若い年代ほど読んでいる傾向があり、10 代が 70%に対して 50 代以上は半数未満、とりわけ 70 歳以上は 39%と低い。職業や学歴によっても開きがあり、学生や役員・管理職・自由業、4 年制大学卒以上は「読んだことがある」が 7 割を超える。暮らし向きでも「中の上」と思っている人は 67%が読んでいるが、「中の下」以下は半数に達しない。

義務教育で憲法は学んでいるはずだが、憲法条文そのものを読んでいる人は半数にとどまり、属性によって大きな開きがあることが分かる。

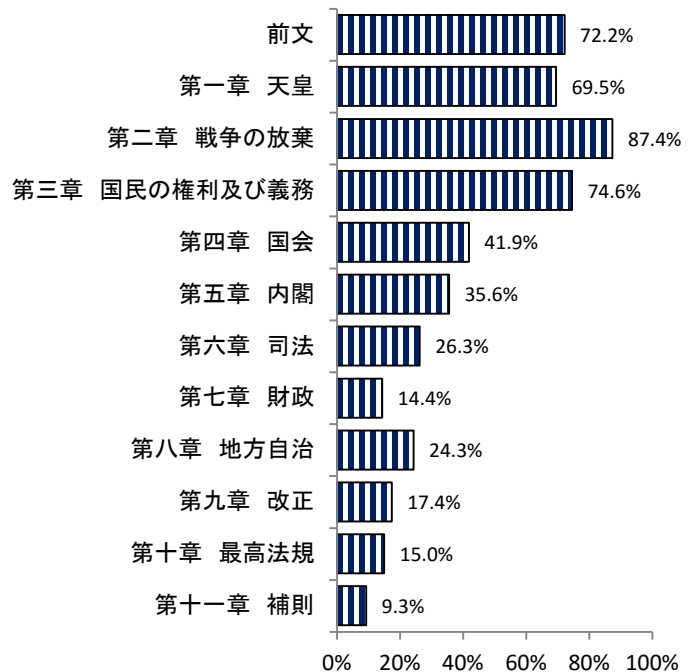


◆読んだことがある項目は「戦争の放棄」87%

「読んだことがある」と答えた 334 人に聞いたその内容（複数選択）は「第二章 戦争の放棄」87%、「第三章 国民の権利及び義務」75%、「前文」72%、「第一章 天皇」70%の順番でこの 4 項目以外は半数以下だった。

「戦争の放棄」はどの属性を見ても 80%以上で断然多い。「国民の権利及び義務」も大半の層で 70%以上と安定。「天皇」は男女差が大きく男性 76%、女性 62%と 14 ポイント、年代間でも 60 代以上は 80%に近いが 30 代は 48%と 30 ポイント余の差がある。

三権は「国会」42%、「内閣」36%、「司法」26%とやや低めだった。



(注) 政府が 1971 (昭和 46) 年に実施した「憲法に関する世論調査」(全国の 20 歳以上 3,000 人対象、有効回収 2,496 人)によれば「読んだことがある」40.9%、「読んだことはない」59.0%で 20 ポイント近い差があった。内閣府によると政府の「憲法に関する世論調査」は 1956 (昭和 31) 年から 1971 (昭和 46) 年まで計 14 回行われた。

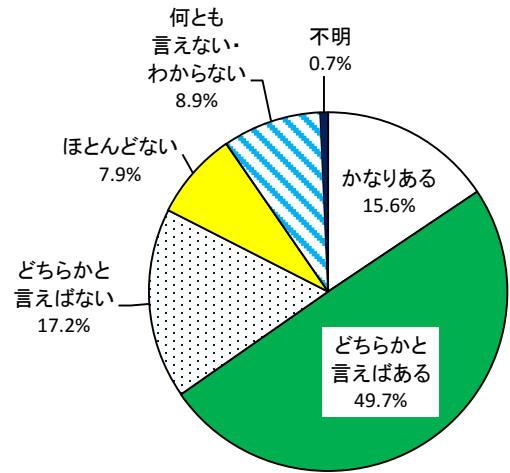
憲法への関心

(問3)

◆「ある」が全体で65%

憲法をめぐる動きや内容に関心が「かなりある」15.6%、「どちらかと言えばある」49.7%と「ある」が全体で65.3%。関心は高年齢層が高く60代以上は7割を超える。職業別では役員・管理職・自由業(85.0%)、農・林・漁業(73.5%)、パート・アルバイト(73.0%)が高い。支持政党では与党より野党の方が関心がある。

一方関心が「ない」は全体で25.1%、20代が48.4%で最も多い。



知識や情報を得る方法

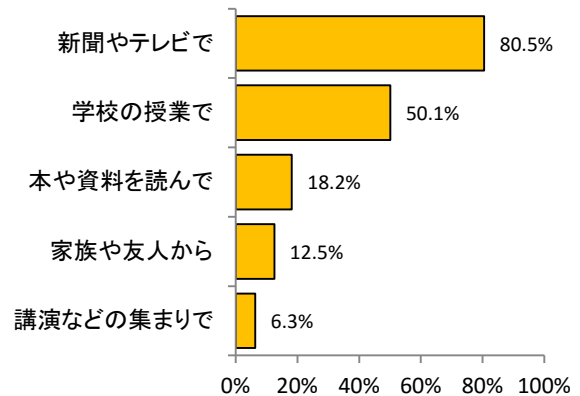
(問4)

◆「新聞やテレビで」8割

憲法に関する知識や情報を得た方法(2つ以内)は「新聞やテレビで」が81%、「学校の授業で」が50%でこの2つが中心だ。「新聞やテレビで」は70歳以上(90%)、60代(88%)、30代(82%)が高い。「学校の授業で」は10代(86%)と20代(74%)が高く、「新聞やテレビで」を上回る。

他は2割以下で「本や資料を読んで」18%、「家族や友人から」13%だった。

(注)協会が2005年に実施した「戦後60年と憲法」調査では「新聞やテレビで」92%、「学校の授業で」34%、「本や資料を読んで」27%、「家族や友人から」16%だった。今回「学校の授業で」が16ポイントも伸びている。

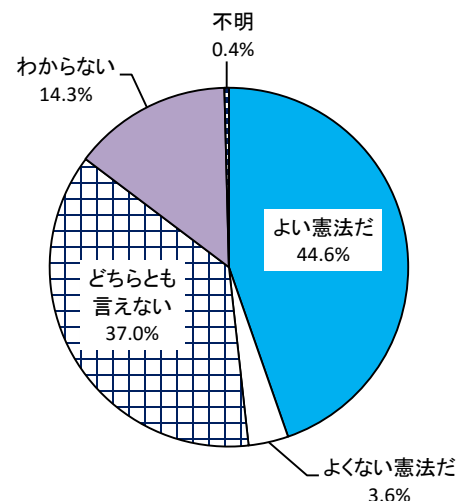


今の憲法は「よい」「よくない」?

(問5)

◆「よくない」は4%のみ

今の憲法が全体として見て「よい」か「よくない」と思うか尋ねた。「よい憲法だ」45%、「よくない憲法だ」4%、「どちらとも言えない」37%、「わからない」14%で、「よい」が多いものの半数には達しない。「どちらとも言えない」と「わからない」を合わせると51%になり



判断に迷っているとも言えそうだ。

年代別で見ると、「よい憲法だ」が60代以上で半数を超えるのに対し40代以下の若い層は25%~37%で、認識に大きな開きがある。「どちらとも言えない」は10代と20代、40代が多く4割を超えている。

安倍内閣支持との関係では、支持より不支持の方が「よい憲法だ」とする率が高い。

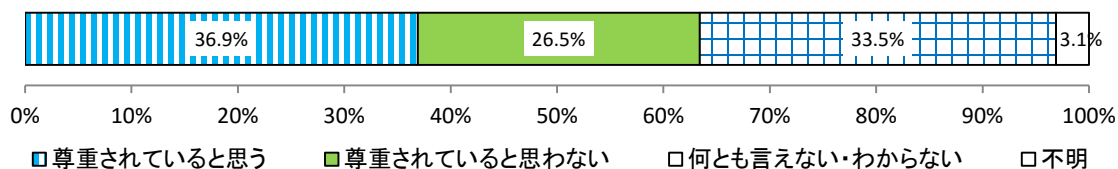
(注) 1971年の政府の「憲法に関する世論調査」では「よい憲法だ」52.1%、「よくない憲法だ」8.6%、「どちらともいえない」26.5%、「わからない」12.8%で、協会の今回の調査より是非の判断がはっきりしている。

憲法3原則の尊重 (問6)

憲法の国民主権、平和主義、基本的人権の3原則について、今の日本で尊重されていると思うか聞いた。

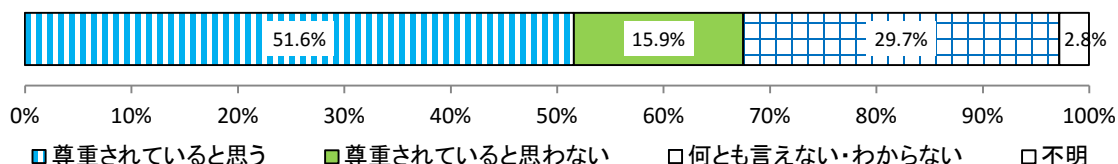
◆国民主権 「尊重されている」37%

国民主権が「尊重されていると思う」37%、「尊重されていると思わない」27%、「何とも言えない・わからない」34%と割れた。「尊重されている」が半数を超えたのは、役員・管理職・自由業(53%)、自民党支持者のみだ(公明党、社民党などはサンプル数が少ないので参考値)。野党支持者と無党派は「尊重されている」が半数未満で、認識に違いがある。



◆平和主義 「尊重されている」52%

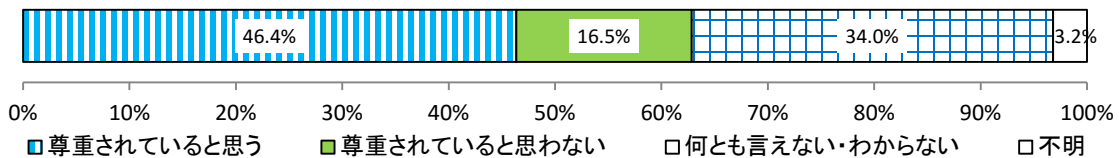
平和主義が「尊重されていると思う」52%、「尊重されていないと思う」16%、「何とも言えない・わからない」は30%。「尊重されている」は50歳を境目に高齢者は半数超、若い年代は40%台と違いを見せる。職業では農・林・漁業が39%で低く、暮らし向きでも「下」と思っている人ほど否定が増える。



◆基本的人権 「尊重されている」46%

基本的人権が「尊重されていると思う」46%、「尊重されていると思わない」17%、「何とも言えない・わからない」34%と3原則の中では中間的な数字だ。

「尊重されている」が高いのは30代(55%)、役員・管理職・自由業(55%)、現業・サービス系従事者(54%)、専業主婦・主夫(52%)。半面、最終学歴が中学校(旧制高等小学校)、暮らし向きが「下」と思っている人は40%以下と低い。



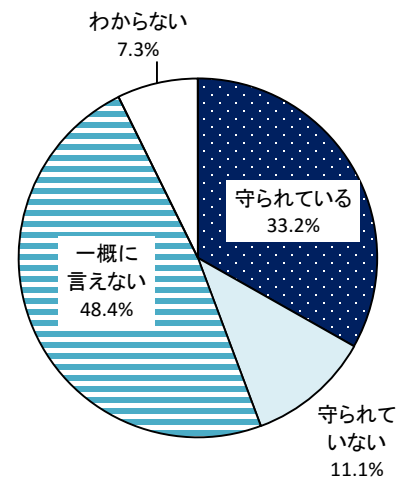
言論や出版の自由 (問7)

◆「守られている」3人に1人

今の日本で、言論や出版の自由がよく「守られている」と思う人は33%、「守られていない」11%で「一概に言えない」が半数に近い48%、「わからない」が7%だった。「守られている」が半数を超えた年代、職業は一つもなく大半は「一概に言えない」が最も多い。

特定秘密保護法の施行、政治家らによる報道機関への圧力発言、高市総務相の電波停止発言などが相次ぎ、憲法21条で保障されている表現の自由への危惧がうかがわれる。

(注) 1971年の政府の調査では「守られている」41.4%、「守られていない」16.6%、「一概に言えない」16.1%、「わからない」25.8%だった。長野県民と全国、今と45年前の時代が違うが、今回「守られている」が8ポイント低下、「一概に言えない」が30ポイント以上増加している。

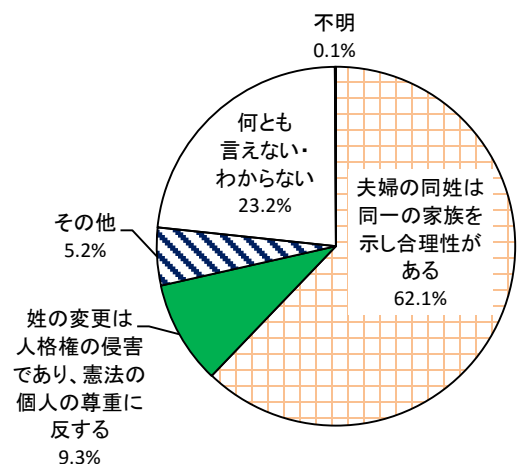


夫婦別姓禁止、最高裁の合憲判決 (問8)

◆「同姓に合理性」6割

最高裁が昨年12月、結婚した夫婦は夫か妻の姓を称する(夫婦別姓禁止)とした民法の規定を合憲と判断したことについてどう思うか、賛成と反対両派の理由を選択肢に明示して聞いた。

「夫婦の同姓は同一の家族を示し合理性がある」62%と同姓支持が圧倒的に多い。男性・女性、年代、



職業などを問わず共通認識で、70歳以上（71%）、商工・自営業（76%）、専業主婦・主夫（72%）、自民党支持者（75%）が7割超の高さだ。未婚者も54%が賛同している。

「姓の変更は人格権の侵害であり、憲法の個人の尊重に反する」は全体で9%に過ぎないが、10代（18%）と20代（13%）、未婚者（14%）はやや高めだ。

識者からはアジアでも欧州でも夫婦別姓が選択できる国は圧倒的に多く、日本の民法の規定は時代錯誤との指摘もある（田中優子法政大総長）。しかし今回の調査ではなお最高裁の判断支持が多数となっている。

（注）NHK放送文化研究所が15年11月に実施した「夫婦別姓に関する世論調査」（電話）によれば「夫婦は同じ名字を名乗るべきだ」49.7%、「同じ名字か別の名字か選べるようにするべきだ」45.9%と拮抗している。ただ「仮にこれから結婚するとしたら、夫婦で同じ名字にしたいですか」の質問には「同じ名字にしたい」が73.3%と多数を占め、「それぞれ別の名字のままにしたい」は18.0%と少数だ。

憲法改正の必要性

（問9～10）

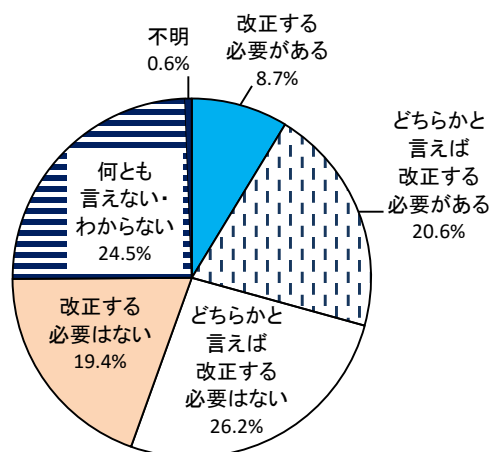
◆「必要がある」29%、「必要はない」46%

今の憲法を改正する必要性を5段階で聞いた。「改正する必要がある」8.7%、「どちらかと言えば改正する必要がある」20.6%を合わせ改正必要は29.3%、一方「改正する必要はない」19.4%、「どちらかと言えば改正する必要はない」26.2%を合わせ改正不要は45.6%で「何とも言えない・わからない」が24.5%だった。

年代別はばらつきが見られ、改正不要は高年齢層に強く70歳以上（63.0%）、60代（54.1%）が半数を超える。半面、30代と40代は改正必要が不要を上回る。ただ30代以下は「何とも言えない・わからない」が3割台で最も多い。

憲法改正を公約に掲げている自民党の支持者は、改正必要が42.8%と半数に達しない。民進党と共産党支持者は改正不要が6割を超える。

（注）協会が2005年に実施した「戦後60年と憲法」では「改正」ではなく「見直し」の文言で聞いたが、「見直す必要がある」は全体で71%に上っている。年代や職業、支持政党などすべての属性で「見直す必要がある」が大勢だった。



平和と繁栄にどの程度役立ってきた？

(問 25)

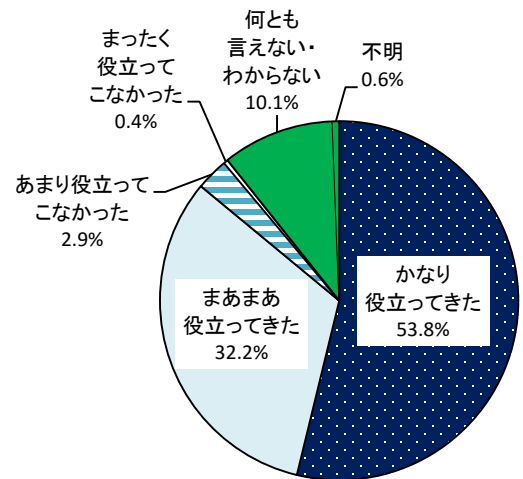
◆「役立ってきた」全体で 86%

今の憲法が戦後の日本の平和と繁栄にどの程度役立ってきたと思うか聞いたところ「かなり役立ってきた」が過半数の 54%、「まあまあ役立ってきた」が 32% で合わせて 86% が評価している。「かなり役立ってきた」は若い年代より、戦後長い体験がある 60 代以上が 6 割超と高い。ただ暮らし向きを「下の下」と思っている人は 24% で、他の層に比べ極端に低い。

「役立ってこなかった」は全体で 3% のみ。

(注) 協会の「戦後 60 年と憲法」調査 (2005 年) では

「かなり役立ってきた」39%、「まあまあ役立ってきた」45% で 84% が評価していた。また毎日新聞が昨年 10~12 月に実施した「日本の世論 2015」調査 (全国の有権者 2400 人対象) は「戦後の日本の繁栄に、今の憲法が果たした役割をどう評価しますか」と聞き「かなり役立った」34%、「ある程度役立った」52%、「あまり役立っていない」9%、「全く役立っていない」2% で、合計では評価が 86% とほぼ同じ数字だった。



政治課題への賛否

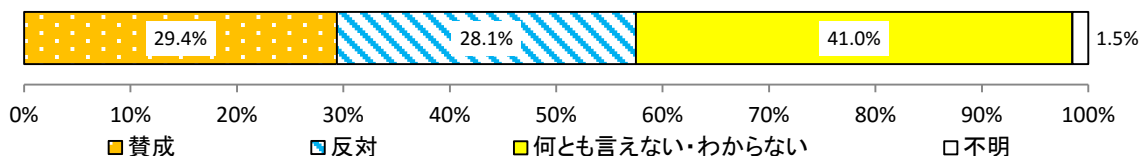
(問 26)

憲法と関係のある政治課題 4 項目を挙げて賛否を聞いた。

A 自衛隊の海外 (南シナ海) 派遣 賛否 3 割弱、留保が 4 割

安倍首相が、中国が進出する南シナ海に自衛隊派遣も検討していると伝えられた (昨年 11 月の日米首脳会談での発言) ことから聞いてみた。自衛隊派遣に「賛成」29%、「反対」28% と割れ「何とも言えない・わからない」が最も多い 41%。

「賛成」は支持政党別で自民党が 46%、おおさか維新の会が 70% (参考値) で高い。一方「反対」は共産党 59%、公明党 55% (参考値) が過半数。

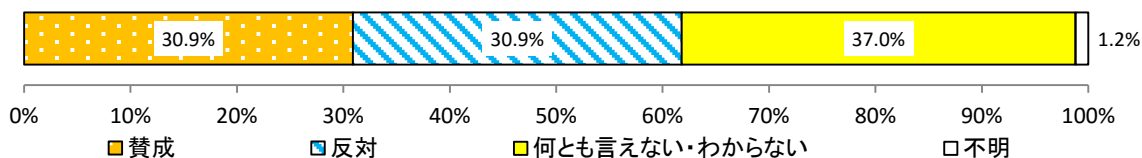


B 安倍首相の靖国神社参拝 賛否が同率の31%、留保37%

「賛成」と「反対」が同数の31%、「何とも言えない・わからない」が37%。

「何とも言えない・わからない」が半数を超える若い年代をはじめ全体的に多いものの、賛否だけを見ると10代～50代までは「賛成」、60代以上は「反対」が優位で年齢による違いが大きい。自民党支持者の「賛成」は53%、民進党支持者は「反対」が50%。

安倍首相は、第2次政権発足から1年後の2013年12月26日に靖国神社を電撃参拝したが、その後は参拝をしていない。

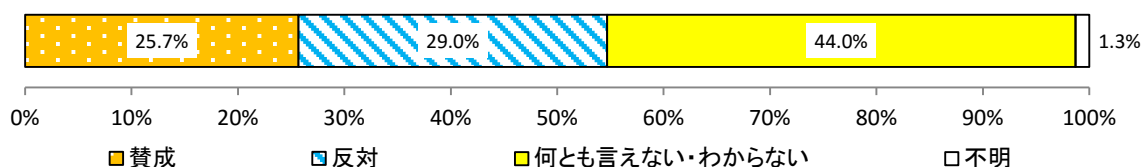


C 沖縄普天間基地の辺野古移設 賛成26% 反対29% 留保44%

「賛成」26%、「反対」29%、「何とも言えない・わからない」44%で、これも賛否が割れている。賛否だけを見ると10代と70歳以上が「賛成」、20代～60代までが「反対」が多い。

「何とも言えない・わからない」は女性、10代、20代、無党派が5割を超えている。

沖縄県が昨年11～12月に実施した調査（県民3,000人対象、有効回答1,265人）では「反対」44.6%、「どちらかと言えば反対」13.6%で計58.2%、「賛成」13.5%「どちらかと言えば賛成」12.0%で計25.5%、「わからない」が15.3%だった。長野県民は沖縄県民に比べ「何とも言えない・わからない」がほぼ3倍と多い。

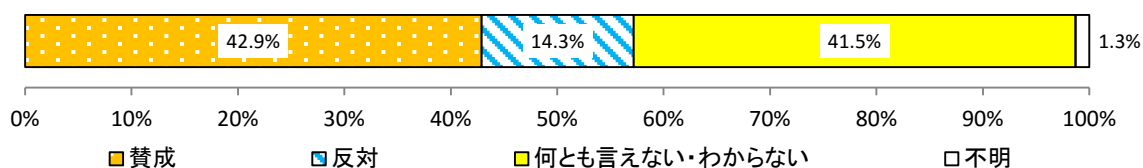


D 日米安全保障体制の強化 賛成43%、反対14%、留保42%

今回聞いた4項目の中では一番強弱がはっきり出ており、「賛成」43%、「反対」14%、「何とも言えない・わからない」が42%。

「賛成」は特に男性（53%）、役員・管理職・自由業（68%）が高い。与党の自民党・公明党支持者も6割を超える。

安倍首相は、施行された安全保障関連法が日米同盟強化に貢献と強調している。



太平洋戦争、憲法に関係のある日の認知度

(問 27)

戦後 70 年が経ち、日本がアジアへ侵略した太平洋戦争への風化も指摘されることから、惨禍を受けた日や憲法に関係がある 10 の日について、知っているかどうか尋ねた。8 月 15 日、6 日、9 日はよく知っているものの、憲法公布・施行日、開戦日は半数前後にとどまる。

▽ 3 月 10 日 (東京大空襲) 45%

東京空襲は何回もあるが、1 夜にして 10 万人以上が犠牲になり最大の被害を受けた 3 月 10 日を知っているのは 45%。女性 50%に対し男性は 39%と低い。

▽ 5 月 3 日 (日本国憲法施行、1947 年) 55%

20 代が 36%、60 代が 62%と年代間で 26 ポイントの差がある。

▽ 6 月 23 日 (沖縄県慰霊の日) 18%

沖縄戦が終結した日で、沖縄県が制定している記念日。毎年沖縄全戦没者追悼式を行っている。知っているのは 30 代と 70 歳以上が 2 割超で、他の年代は 10%台。男性が 13%と低い。

▽ 8 月 6 日 (広島原爆忌) 90%

大半の層で 9 割前後、20 代は 74%でやや低い。

▽ 8 月 9 日 (長崎原爆忌) 86%

大半の層で 8 割以上だが、20 代が 65%にとどまる。

▽ 8 月 13 日 (長野空襲) 20%

太平洋戦争で長野県内では最大の被害、47 人の犠牲者を出した長野市への空襲は 50 代以上が 2 割超、20 代と 30 代は 10%未満。

▽ 8 月 15 日 (終戦の日) 92%

全年代とも 80%以上で、この 10 の日の中で最高。

▽ 9 月 2 日 (日本降伏文書調印式) 13%

終戦記念日の国際標準は、東京湾の戦艦ミズーリ号上で降伏文書調印式が行われた 9 月 2 日とされるので聞いてみたが、この 10 の日の中では最低。

▽ 11 月 3 日 (日本国憲法公布、1946 年) 47%

5 月 3 日の憲法記念日より 8 ポイント低い。10 代が 60%で他の年代よりかなり高い。

▽ 12 月 8 日 (真珠湾攻撃、太平洋戦争開戦日) 49%

8 月 15 日より 43 ポイント低い。60 代以上は過半数だが 40 代までは 4 割前後。

